

21世紀会への警察庁通知

平成23年3月16日

パチンコ・パチスロ産業21世紀会
代表 原田 貴 殿

警察庁生活安全局保安課長

平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う協力要請について

平成23年3月11日に発生した見出しの地震による被害を踏まえ、東京電力が計画停電を実施するなど、同社管内における安定した電力供給が厳しい状況にあります。また、東北電力にあっても、計画停電を予定しているところ。このため、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーに関する取組みの推進が求められているところ、政府は、平成23年3月13日付け「菅総理からの国民の皆様へのメッセージ」等において、産業界等へ向けた協力要請を行っております。つきましては、貴業界におかれましても、下記の取組みについて御協力をいただきますよう、お願いいたします。

記

1 施設の節電対策

東京電力及び東北電力の管内に所在する貴業界の施設について、昼間、夜間を問わず、業務上必要不可欠な箇所を除き、施設内照明、ネオンサインその他について可能な限り消灯するなど、節電対策の徹底について御配慮をお願いいたします。

2 各種申請等

被災地を管轄する都道府県警察においては、被災者の救助等の地震対応に組織を挙げて当たっているところであり、貴業界に係る各種申請等に円滑に対応することが困難な状況が考えられます。

このため、被災地を管轄する都道府県警察に対する貴業界に係る各種申請等につきましては、できる限り自粛していただくなど御配慮をお願いいたします。

3 関係団体・事業者への周知

以上の事項につき、関係団体・事業者にも働き掛けるなどして、貴業界全体で御協力いただきますよう、御配慮をお願いいたします。

警察庁が21世紀会に通知

施設の徹底した節電

再度の要請「関係団体の協力を」

警察庁は3月16日、パチンコ・パチスロ産業21世紀会、原田實国会代表（全日遊連理事長）宛に、「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う協力要請について」（別掲）と題する生活安全局保安課長名の通知を発した。

要旨は、「東京電力に加えて東北電力も計画停電を予定するなど、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネの取り組みが求められており、政府は3月13日付け『菅総理からの国民へのメッセージ』等で、産業界等に向

けた協力要請を行なっている」として、遊技業界にも①施設の節電対策 ②各種申請等 ③関係団体・事業者への周知——の3点の取り組みで協力を求めている。

各種申請等の自粛も

具体的には、施設の節電対策として、東京電力及び東北電力管内にある業界企業の施設に関して、昼夜を問わず、業務上必要不可欠な箇所を除き、施設内照明、ネオンサインその他について可能な限り消灯を徹底する配慮を求めている。

各種申請等については、被災地を管轄する都道府県警察が被災者の救助等に組織を挙げてあたっており、遊技業界に係る各種申請等に円滑に対応することが困難な状況

機制御室に照明原発中枢に電源接続、冷却へ前進。原発から16キロの海で放射性物質が基準の16倍以上。出荷制限、4県に打撃。東北新幹線全線4月中に再開メド。
23日（水）都の浄水場に放射性物質。インフラ被害最大25兆円。計画停電長期化。

24日（木）作業員、汚染水で被曝。茨城、栃木の水道水にも放射性物質。東京は規制解除。ガソリン不足と値上げ。被災住民の深刻状況続く。

25日（金）炉の水漏れの可能性。原発30キロ以内自主避難へ、住民困惑

26日（土）汚染水の排出難航。復旧費自治体の負担ゼロへ政府方針。自衛隊10万人奮闘、疲労極限。

27日（日）2号機高濃度汚染水1000ミリシーベルト超す。東電誤発表で混乱。死者1万0804人行方不明1万6244人。

28日（月）トンネル内に大量の汚染水。敷地内から微量のプルトニウム。

29日（火）汚染水移し替え着手も難航。全閣僚で復興本部。経済から教育まで全てに難関。高速道路、原発付近除き復旧。

にあるので、被災地を管轄する都道県警察に対する各種申請等をするだけで自粛するよう配慮してほしいとしている。

また、3月18日、警察庁は業界宛に経済産業省より依頼を受け、「東北地方太平洋沖地震に伴う省エネ対策についてへの協力について」と題する通知を発し、オフィス等の省エネ対策の徹底及び関係事業者への周知徹底を求めた。

内容は、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネの取り組みが求められていることを踏まえて計画停電が実施されているが、あわせて施設等での省エネ対策の徹底のため協力を求めている。具体的には、待機電力対策として電化製品の主電力を切りたりコンセントを抜くことによる待機電力の節電、照明対策として業務上とくに必要な個所を除き、昼間、可能な限りの消灯を挙げている。さらに3月30日に口頭で、警察庁は再度、「節電への協力」を21世紀会に対して要請した。これは、蓮舫節電担当大臣あてにインターネット等により遊技業界に対する批判が続いており、これを懸念した同大臣が経済産業省に対し

仙台市の岡田地区で、沼のようになった水田の跡を見る白石総隊長(右)と高橋事務所長



た、東日本大震災の被害状況と24日時点の警察措置は次の通り。

〔被害状況〕

死者1万1362人、行方不明者1万6290人、負傷者2872人。

〔警備体制〕

約1万1000人体制(岩手・宮城・福島県約8000人、派遣約2900人)

〔おもな警備〕救出・救助

警察庁を通じて再度協力要請をするよう申し入れたことによるものだ。

警察庁、各方面で警備、救援

警察庁が3月30日現在でまとめ

約3750人を救出・救助▽原発対応▽警視庁機動隊高圧放水車が福島第1原発3号機に約44トンの水を放水(17日)▽避難誘導▽原発周辺住民約450人を避難誘導病院・介護施設から患者・職員545人を搬送▽交通規制▽東北道常磐道の一部で規制▽被災者支援

▽行方不明者相談電話の開設(約2万件処理)、女性警察官が避難所を訪問し被災者の心のケア実施▽身元確認▽約15000人体制で約6140遺体の身元を確認▽防犯、犯罪取締り▽地域警察特別派遣部隊(188人)が3県で警戒・警らを強化▽警察職員の被害▽死亡16人、行方不明14人。

被災地の防犯対策を警察庁が5団体に要請

警察庁は3月24日、保安課長名で「東北地方太平洋沖地震に伴う被災店舗等の防犯対策について」と題する要請を、ホール5団体(全日遊連、日遊協、同友会、余暇進PCSA)宛てに発信した。

内容は、「被災地域で倒壊したり住民が避難して無人となった店舗等から、賞品を持ち去られたり金庫から現金を盗まれる事案が発生しており、傘下の会員店舗に対し、閉店している店舗からの現金等の回収、被災した店舗の管理強化による景品持ち去り事案の防止等、可能な範囲での防犯対策を講じるよう指導してほしい」と要請している。

省エネ対策ポスター

震災に伴う 省エネ対策

ホールの3大電力(空調・照明・島関連設備)の
省エネにご協力をお願いします

15% ECO
ホール宣言

営業前

- 店内照明は、作業に必要な所以外、開店直前まで点けない。
- 機械台、補給関連設備、各種島設備、カードユニット、ナンバーランプ、ジェットカウンター等の設備の電源は、開店15～30分前まで点けない。必要なら作業手順を変更する。
- ホールのエアコンは開店まで間引き運転する。
(設置エアコンの4分の1から2分の1は止めておく)

営業中

- ネオン、看板、電光掲示板、サーチライト、スポットライト等宣伝用の照明は点けない。
- 屋外広告として使用している道路看板等についても同様に電気を消す。
- タイマー照明のタイマーを切る。
- ホールの照度を下げすぎない程度に、店内の照明を間引く。
(ハロゲンライトや景品カウンターのスポットライト等)
- 自動販売機の照明を切っていない場合24時間OFFモードにする。
- エアコンはホールの温度計をみて調整する。風量での調整を多くし過剰な温度設定で使用しない。

営業後

- 店内照明は作業に必要な所以外は閉店してからすぐに切る。
- 閉店後の作業や整備が終了した場所から、防犯用以外の照明を切っていく。
- 機械台や補給関連、カードユニット、島設備、ナンバーランプ、ジェットカウンターといった設備の電源は閉店後30分以内を目安に消す。必要なら作業手順を変更する。
- ホールのエアコンは間引いて運転させる。
(設置エアコンの4分の1から2分の1は止めておく)

その他

- 各組合から要請されている自粛等の内容をしっかり守りましょう。
- エコホール宣言の省エネの取り組みを参考にして下さい。

http://eco_hall5.zennichiyuren.or.jp/

チャレンジ25
全日本遊技事業協同組合連合会 社団法人日本遊技関連事業者協会 一般社団法人日本遊技産業経営者同友会 一般社団法人 余暇環境整備推進協議会 一般社団法人 パチンコ・チェーンストア協会

省エネポスターを作成 ホール5団体環境実務者会議

ホール5団体(全日遊連、日遊協、同友会、余暇進、PCSA)環境実務者会議は、東日本大震災に伴い、省エネ対策啓発用ポスターを作成した。各団体のホームページからダウンロードし、ホール事務所に掲示して活用するよう奨めている。

内容は、「営業前」「営業中」「営業後」「その他」の時間ごとに分けて、「店内照明は、作業に必要な所以外、開店直前まで点けない」「ネオン、看板、電光掲示板、サーチライト、スポットライト等宣伝用の照明は点けない」など、空調、照明、島関連設備に関する15項目の省エネ対策を掲げている。

遊運協が 輸送で「要請」

遊技機運送事業協同組合(遊運協)は3月18日、「東日本大震災に伴う遊技機運送の状況とお願い」と題する要請を業界団体に発した。地震による交通網の大幅な分断、燃料の供給不足、計画停電等のため、物流、流通が混乱しており、遊技機の輸送手段確保に予断を許さない状態が予想されるとして理解を求めている。